

3. 財務の概要

(1)財務報告

1)令和4年度の決算概要

令和4年度の決算は、事業活動収支差額で約2億8842万円の支出超過となった。財務の中身をいくつかの財務指標からとらえてみると、まず人件費比率(人件費/経常収入:低い方が良い)は64.3%で、全国平均(51.3%:令和3年度の医歯系法人を除く比率、以下同様)を上回っている。第2に経常収支差額比率[(経常収入-常支出)/経常収入:高い方が良い]は△11.9%で全国平均(5.9%)を下回っている。第3に純資産構成比率(純資産/総負債+純資産:高い方が良い)93.7%と全国平均(88.0%)を上回っている。第4に総負債比率(総負債/総資産:低い方が良い)は6.3%で全国平均(12.0%)を下回っている。なお、固定比率(固定資産/純資産:低い方が良い)は101.6%と全国平均(97.6%)を上回り、流動比率(流動資産/流動負債:高い方が良い)は134.0%で全国平均(262.9%)を下回っているが、「固定資産(特定資産)」の割合が高いためであり、流動性の確保には問題ない。以上のとおり、全国平均より劣る比率もあり、財務体質の改善に今後一層努力する必要がある。

①資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,096,409,000	1,104,084,478	△ 7,675,478
手数料収入	19,967,000	20,781,500	△ 814,500
寄付金収入	11,568,000	11,794,000	△ 226,000
補助金収入	870,111,000	855,659,645	14,451,355
国庫補助金収入	286,654,000	261,847,400	24,806,600
地方公共団体補助金収入	517,093,000	521,793,363	△ 4,700,363
施設型給付収入	64,114,000	69,622,882	△ 5,508,882
その他の補助金収入	2,250,000	2,396,000	△ 146,000
資産売却収入	14,132,000	14,132,000	0
付随事業・収益事業収入	100,124,000	89,474,328	10,649,672
受取利息・配当金収入	46,491,000	29,106,044	17,384,956
雑収入	130,842,000	136,294,354	△ 5,452,354
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	153,490,000	178,190,576	△ 24,700,576
その他の収入	154,846,000	196,654,355	△ 41,808,355
資金収入調整勘定	△ 300,109,000	△ 335,818,315	35,709,315
前年度繰越支払資金	474,518,267	474,518,267	0
収入の部合計	2,772,389,267	2,774,871,232	△ 2,481,965
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,476,373,000	1,448,249,376	28,123,624
教育研究経費支出	563,907,000	582,382,311	△ 18,475,311
管理経費支出	146,435,000	153,452,698	△ 7,017,698
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	35,195,000	36,261,442	△ 1,066,442
設備関係支出	20,498,000	20,544,805	△ 46,805
資産運用支出	124,496,000	79,710,137	44,785,863
その他の支出	79,683,000	76,759,831	2,923,169
[予備費]	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 145,217,000	△ 158,535,166	13,318,166
翌年度繰越支払資金	471,019,267	536,045,798	△ 65,026,531
支出の部合計	2,772,389,267	2,774,871,232	△ 2,481,965

補助金収入の減

学生宿舎の土地・建物売却収入

資産(特定資産)の取崩収入の増

資産(特定資産)の繰入支出の減

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,104,084,478
		手数料収入	20,781,500
		特別寄付金収入	11,293,000
		一般寄付金収入	61,000
		経常費等補助金収入	855,659,645
		付随事業収入	83,474,328
		雑収入	135,324,318
		教育活動資金収入計	2,210,678,269
	支 出	人件費支出	1,448,249,376
		教育研究経費支出	582,382,311
		管理経費支出	152,851,469
		教育活動資金支出計	2,183,483,156
		差引	27,195,113
		調整勘定等	23,433,615
	教育活動資金収支差額	50,628,728	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	440,000
		施設設備売却収入	14,132,000
		施設整備等活動資金収入計	14,572,000
	支 出	施設関係支出	36,261,442
		設備関係支出	20,544,805
		減価償却引当特定資産繰入支出	77,907,396
		施設整備等活動資金支出計	134,713,643
		差引	△ 120,141,643
		調整勘定等	0
		施設整備等活動資金収支差額	△ 120,141,643
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 69,512,915
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
		経営安定引当特定資産取崩収入	4,470,000
		留学(国内外)引当特定資産取崩収入	45,000,000
		住宅貸付引当特定資産取崩収入	28,626,000
		差入保証金収入	92,000
		預り金受入収入	11,769,403
		仮受金収入	762,899
		貸付金回収収入	8,496,828
		小計	99,217,130
		受取利息・配当金収入	29,106,044
		収益事業収入	6,000,000
		過年度修正収入	970,036
		その他の活動資金収入計	135,293,210
	支 出	収益事業元入金	1,802,741
		長期貸付金支払支出	4,500,000
		小計	6,302,741
		過年度修正支出	601,229
		その他の活動資金支出計	6,903,970
		差引	128,389,240
		調整勘定等	2,651,206
		その他の活動資金収支差額	131,040,446
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			61,527,531
前年度繰越支払資金			474,518,267
翌年度繰越支払資金			536,045,798

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	178,190,576	178,190,576	0	0
前期末未収入金収入	97,437,225	70,254,589	0	27,182,636
期末未収入金	△ 149,384,614	△ 124,925,244	0	△ 24,459,370
前期末前受金	△ 186,433,701	△ 186,433,701	0	0
収入計	△ 60,190,514	△ 62,913,780	0	2,723,266
前払金支払支出	2,175,706	2,175,706	0	0
長期前払金支出	63,519	63,519	0	0
前期末未払金支払支出	70,020,606	69,948,546	0	72,060
期末未払金	△ 150,136,692	△ 150,136,692	0	0
前期末前払金	△ 8,224,124	△ 8,224,124	0	0
前期末長期前払金	△ 174,350	△ 174,350	0	0
支出計	△ 86,275,335	△ 86,347,395	0	72,060
収入計－支出計	26,084,821	23,433,615	0	2,651,206

③事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和4年4月1日から

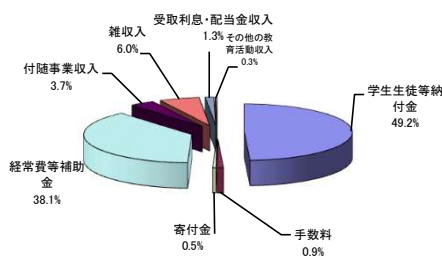
令和5年3月31日まで

(単位:円)

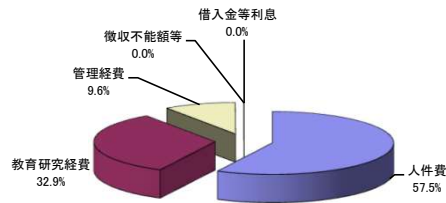
部	科	目	予	決	差
			算	算	異
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,096,409,000	1,104,084,478	△ 7,675,478
		手数料	19,967,000	20,781,500	△ 814,500
		寄付金	11,568,000	11,354,000	214,000
		経常費等補助金	870,111,000	855,659,645	14,451,355
		国庫補助金	286,654,000	261,847,400	24,806,600
		地方公共団体補助金	517,093,000	521,793,363	△ 4,700,363
		施設型給付費	64,114,000	69,622,882	△ 5,508,882
		その他の補助金	2,250,000	2,396,000	△ 146,000
		付随事業収入	90,124,000	83,474,328	6,649,672
		雑収入	130,923,000	135,496,014	△ 4,573,014
		教育活動収入計	2,219,102,000	2,210,849,965	8,252,035
事業活動支出の部	事業活動支出	人件費	1,471,638,000	1,444,396,564	27,241,436
		教育研究経費	809,310,000	828,183,881	△ 18,873,881
		管理経費	233,268,000	240,059,776	△ 6,791,776
		徴収不能額等	0	1,215,500	△ 1,215,500
		教育活動支出計	2,514,216,000	2,513,855,721	360,279
		教育活動収支差額	△ 295,114,000	△ 303,005,756	7,891,756
教育活動外収入の部	事業活動収入	受取利息・配当金	46,491,000	29,106,044	17,384,956
		その他の教育活動外収入	10,000,000	6,000,000	4,000,000
		教育活動外収入計	56,491,000	35,106,044	21,384,956
	事業活動支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	56,491,000	35,106,044	21,384,956		
経常収支差額			△ 238,623,000	△ 267,899,712	29,276,712
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	132,000	131,999	1
		その他の特別収入	30,000	1,410,036	△ 1,380,036
		特別収入計	162,000	1,542,035	△ 1,380,035
	事業活動支出	資産処分差額	3,173,000	21,463,171	△ 18,290,171
		その他の特別支出	302,000	601,229	△ 299,229
		特別支出計	3,475,000	22,064,400	△ 18,589,400
特別収支差額	△ 3,313,000	△ 20,522,365	17,209,365		
予備費			(0)	0	0
基本金組入前当年度収支差額			△ 241,936,000	△ 288,422,077	46,486,077
基本金組入額合計			△ 50,316,000	△ 20,614,310	△ 29,701,690
当年度収支差額			△ 292,252,000	△ 309,036,387	
前年度繰越収支差額			△ 2,870,609,000	△ 2,870,608,969	
基本金取崩額			87,634,000	75,109,164	
翌年度繰越収支差額			△ 3,075,227,000	△ 3,104,536,192	
(参考)					
事業活動収入計			2,275,755,000	2,247,498,044	
事業活動支出計			2,517,691,000	2,535,920,121	

経常収支差額は予算より29百万円下回り△267百万円となった。基本金組入前当年度収支差額は予算より46百万円下回り△288百万円となった。

<経常収入の構成>



<経常支出の構成>



④貸借対照表

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	13,852,575,351	14,172,181,149	△ 319,605,798
有形固定資産	9,081,394,661	9,393,061,463	△ 311,666,802
土地	2,124,104,087	2,111,589,507	12,514,580
建物	5,633,566,356	5,899,847,312	△ 266,280,956
その他の有形固定資産	1,323,724,218	1,381,624,644	△ 57,900,426
特定資産	3,753,702,294	3,753,890,898	△ 188,604
その他の固定資産	1,017,478,396	1,025,228,788	△ 7,750,392
流動資産	707,605,242	595,980,176	111,625,066
現金預金	536,045,798	474,518,267	61,527,531
その他の流動資産	171,559,444	121,461,909	50,097,535
資産の部合計	14,560,180,593	14,768,161,325	△ 207,980,732
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	391,075,735	395,039,653	△ 3,963,918
退職給与引当金	391,075,735	395,039,653	△ 3,963,918
流動負債	528,189,445	443,784,182	84,405,263
負債の部合計	919,265,180	838,823,835	80,441,345
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	16,745,451,605	16,799,946,459	△ 54,494,854
第1号基本金	16,369,624,040	16,424,118,894	△ 54,494,854
第3号基本金	213,827,565	213,827,565	0
第4号基本金	162,000,000	162,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,104,536,192	△ 2,870,608,969	△ 233,927,223
純資産の部合計	13,640,915,413	13,929,337,490	△ 288,422,077
負債及び純資産の部合計	14,560,180,593	14,768,161,325	△ 207,980,732

有形固定資産は311百万円減少し、その他の固定資産は7百万円減少したことにより、固定資産全体では、前年度に比較して319百万円減少した。

流動資産は、前年度に比較して111百万円増加した。

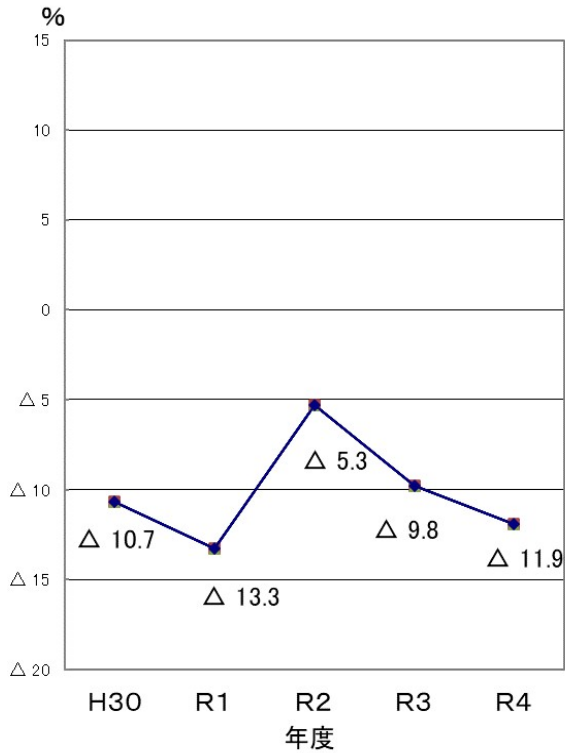
固定負債は、前年度に比較して3百万円減少した。

流動負債のうち主に未払金の増加により、前年度に比較して84百万円増加した。

令和4年度の純資産は13640百万円となり、前年度と比較して288百万円減少した。また、資産総額に占める純資産の割合は93.7%となり、前年度と比較して0.6ポイント減少した。

2) 財務比率過年度推移

① 経常収支差額比率

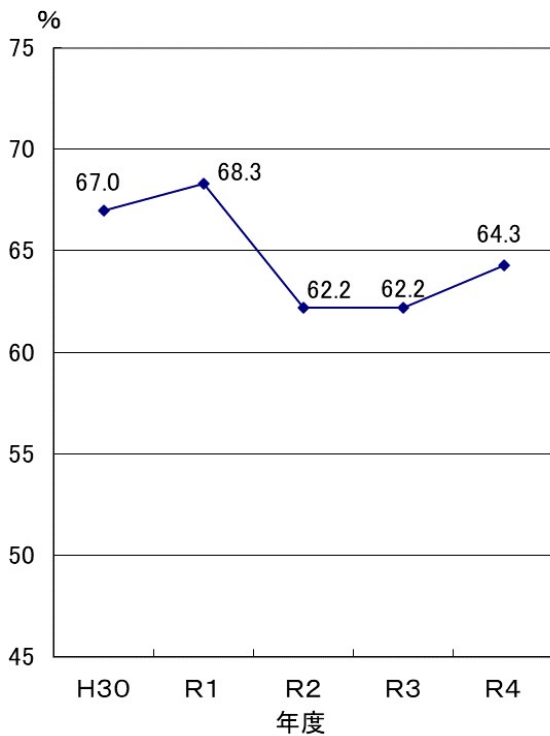


計算式 $(\text{経常収入} - \text{経常支出}) / \text{経常収入}$

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。

この比率は臨時的な収入を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政が逼迫していることを表している。経営の健全性を表す代表的な指標であり、この比率が高いほど、経営に余裕があると考えられる。

② 人件費比率

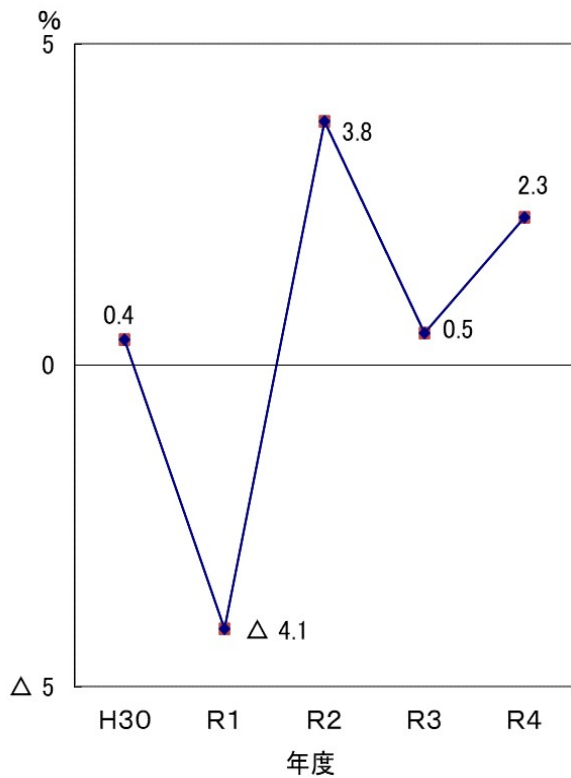


計算式 $\text{人件費} / \text{経常収入}$

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

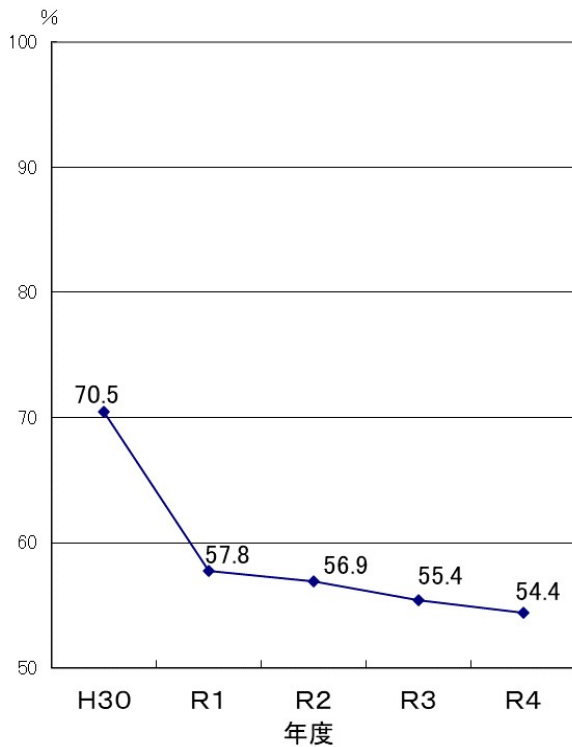
③教育活動資金収支差額比率



計算式 (教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋調整勘定等) / 教育活動資金収入

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

④積立率

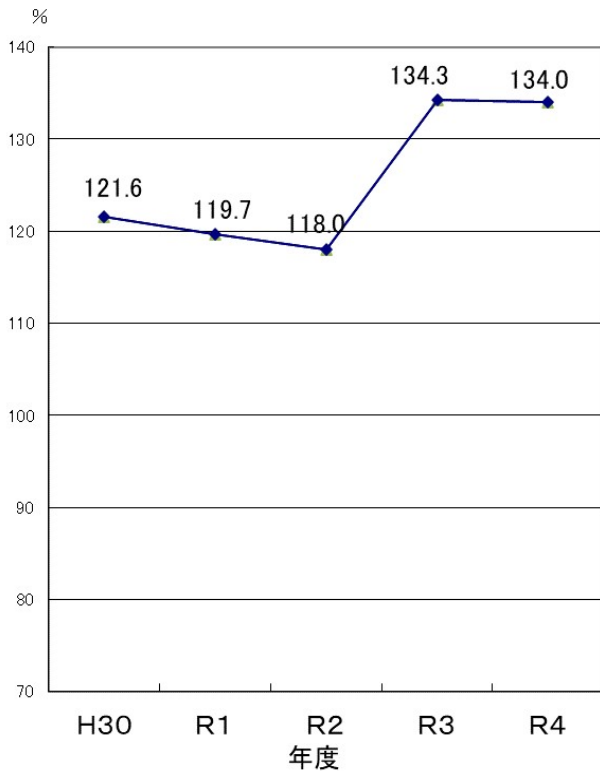


計算式 運用資産 / 要積立金

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

一般的には比率が高い方が望ましい。

⑤流動比率



計算式 流動資産／流動負債

流動負債に対する流動資産の割合である。学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般的には200%以上であれば優良、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると判断される。ただし、学校法人の場合には流動負債における前受金の比重が大きいことや、流動資産のほとんどが現金預金であり、将来に備えて引当特定資産（預金）等に資金を留保している場合等もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないという点に留意が必要である。

(2)財産目録

財 産 目 録

令和5年3月31日現在		
1. 資産額		
(1) 基本財産		
①土地		
校地等	291,216.24 m ²	2,124,104,087 円
②建物		
校舎等	67,388.68 m ²	5,633,566,356 円
③構築物		78,339,586 円
④図書	291,652 冊	1,028,788,899 円
⑤教具・校具・備品	4,570 点	215,217,334 円
⑥積立金（第3号基本金引当特定資産）		213,827,565 円
⑦その他		9,988,111 円
(2) 運用財産		
①預金		536,045,798 円
②積立金		3,539,874,729 円
③未収入金		151,472,114 円
④その他		49,522,042 円
(3) 収益事業用財産		
①固定資産		
土地等		805,802,305 円
②流動資産		
預金等		508,260,445 円
合計		14,894,809,371 円
2. 負債額		
(1) 固定負債		
退職給与引当金		391,075,735 円
(2) 流動負債		
①前受金		178,190,576 円
②預り金		199,099,278 円
③未払金		150,136,692 円
④仮受金		762,899 円
(3) 収益事業負債		
未払金等		99,250,279 円
合計		1,018,515,459 円
正味財産		13,876,293,912 円

(3)財務状況と経年比較

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位 円)

	H30	R1	R2	R3	R4
固定資産	14,862,030,452	14,554,636,041	14,391,574,554	14,172,181,149	13,852,575,351
流動資産	613,874,788	567,303,157	617,960,830	595,980,176	707,605,242
資産の部合計	15,475,905,240	15,121,939,198	15,009,535,384	14,768,161,325	14,560,180,593
固定負債	489,911,185	443,494,665	400,706,538	395,039,653	391,075,735
流動負債	504,832,480	473,987,243	523,752,025	443,784,182	528,189,445
負債の部合計	994,743,665	917,481,908	924,458,563	838,823,835	919,265,180
基本金	15,998,019,031	16,670,359,993	16,755,954,470	16,799,946,459	16,745,451,605
繰越収支差額	△ 1,516,857,456	△ 2,465,902,703	△ 2,670,877,649	△ 2,870,608,969	△ 3,104,536,192
純資産の部合計	14,481,161,575	14,204,457,290	14,085,076,821	13,929,337,490	13,640,915,413
負債及び純資産の部合計	15,475,905,240	15,121,939,198	15,009,535,384	14,768,161,325	14,560,180,593

イ)財務比率の経年比較

	1. 8年	1. 6年	1. 6年	1. 7年	1. 6年
運用資産余裕比率					
流動比率	121.6%	119.7%	118.0%	134.3%	134.0%
総負債比率	6.4%	6.1%	6.2%	5.7%	6.3%
前受金保有比率	208.3%	226.4%	255.8%	254.5%	300.8%
基本金比率	99.8%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	70.5%	57.8%	56.9%	55.4%	54.4%

学校法人野又学園 令和4年度事業報告書

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

収入の部	H30	R1	R2	R3	R4
学生生徒等納付金収入	1,150,770,150	1,128,029,592	1,157,411,237	1,150,946,374	1,104,084,478
手数料収入	24,336,900	23,458,600	22,352,100	22,783,200	20,781,500
寄付金収入	8,294,307	1,882,010	10,290,900	2,740,000	11,794,000
補助金収入	833,356,156	843,404,400	905,847,346	858,901,648	855,659,645
資産売却収入	31,000,000	41,547,000	8,070,210	768,002,092	14,132,000
付随事業・収益事業収入	91,171,026	73,496,709	107,270,929	111,405,598	89,474,328
受取利息・配当金収入	53,793,235	53,217,917	46,272,772	30,749,356	29,106,044
雑収入	98,149,538	71,624,135	138,896,823	77,422,998	136,294,354
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	236,937,200	202,849,100	181,658,792	186,199,701	178,190,576
その他の収入	1,072,435,039	997,881,583	335,257,745	417,485,389	196,654,355
資金収入調整勘定	△ 283,982,096	△ 324,292,332	△ 335,560,865	△ 279,327,017	△ 335,818,315
前年度繰越支払資金	271,942,811	493,423,829	459,323,305	464,691,189	474,518,267
収入の部合計	3,588,204,266	3,606,522,543	3,037,091,294	3,812,000,528	2,774,871,232

支出の部	H30	R1	R2	R3	R4
人件費支出	1,518,926,909	1,528,378,345	1,522,372,714	1,404,958,476	1,448,249,376
教育研究経費支出	495,281,884	460,966,347	540,832,611	588,780,740	582,382,311
管理経費支出	197,378,561	211,246,638	146,801,658	144,876,429	153,452,698
借入金等利息支出	562,179	412,492	197,929	34,088	0
借入金等返済支出	9,264,000	10,036,000	9,264,000	6,130,491	0
施設関係支出	514,202,899	682,421,053	61,826,144	31,803,045	36,261,442
設備関係支出	39,566,424	64,324,568	24,649,362	31,491,955	20,544,805
資産運用支出	246,508,840	32,960,980	162,718,000	849,026,792	79,710,137
その他の支出	173,493,480	263,101,311	269,954,501	356,289,721	76,759,831
資金支出調整勘定	△ 100,404,739	△ 106,648,496	△ 166,216,814	△ 75,909,476	△ 158,535,166
翌年度繰越支払資金	493,423,829	459,323,305	464,691,189	474,518,267	536,045,798
支出の部合計	3,588,204,266	3,606,522,543	3,037,091,294	3,812,000,528	2,774,871,232

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科目	H30	R1	R2	R3	R4
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,178,094,077	2,119,904,382	2,319,967,509	2,198,908,853	2,210,678,269
教育活動資金支出計	2,210,388,552	2,200,132,114	2,209,514,283	2,138,370,123	2,183,483,156
差引	△ 32,294,475	△ 80,227,732	110,453,226	60,538,730	27,195,113
調整勘定等	41,825,969	△ 6,097,492	△ 21,771,576	△ 49,664,321	23,433,615
教育活動資金収支差額	9,531,494	△ 86,325,224	88,681,650	10,874,409	50,628,728
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	395,909,000	474,474,342	73,591,210	105,483,441	14,572,000
施設整備等活動資金支出計	800,268,323	779,659,621	249,193,506	912,321,792	134,713,643
差引	△ 404,359,323	△ 305,185,279	△ 175,602,296	△ 806,838,351	△ 120,141,643
調整勘定等	90,770,083	△ 9,516,790	8,433,000	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 313,589,240	△ 314,702,069	△ 167,169,296	△ 806,838,351	△ 120,141,643
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 304,057,746	△ 401,027,293	△ 78,487,646	△ 795,963,942	△ 69,512,915
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	558,383,872	545,786,526	251,902,609	1,005,121,198	135,293,210
その他の活動資金支出計	34,400,452	174,680,659	173,833,636	185,997,851	6,903,970
差引	523,983,420	371,105,867	78,068,973	819,123,347	128,389,240
調整勘定等	1,555,344	△ 4,179,098	5,786,557	△ 13,332,327	2,651,206
その他の活動資金収支差額	525,538,764	366,926,769	83,855,530	805,791,020	131,040,446
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	221,481,018	△ 34,100,524	5,367,884	9,827,078	61,527,531
前年度繰越支払資金	271,942,811	493,423,829	459,323,305	464,691,189	474,518,267
翌年度繰越支払資金	493,423,829	459,323,305	464,691,189	474,518,267	536,045,798

ウ)財務比率の経年比較

教育活動資金収支差額比率	0.4%	△4.1%	3.8%	0.5%	2.3%
--------------	------	-------	------	------	------

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科目	H30	R1	R2	R3	R4
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	1,150,770,150	1,128,029,592	1,157,411,237	1,150,946,374	1,104,084,478
手数料	24,336,900	23,458,600	22,352,100	22,783,200	20,781,500
寄付金	7,925,494	1,418,010	9,828,900	2,282,000	11,354,000
経常費等補助金	833,356,156	834,971,400	905,847,346	857,629,648	855,659,645
付随事業収入	63,651,026	60,496,709	86,270,929	88,405,598	83,474,328
雑収入	121,911,733	76,438,917	138,813,025	79,438,620	135,496,014
教育活動収入計	2,201,951,459	2,124,813,228	2,320,523,537	2,201,485,440	2,210,849,965
事業活動支出の部					
人件費	1,528,681,204	1,496,134,671	1,486,271,106	1,401,796,557	1,444,396,564
教育研究経費	738,159,898	701,882,600	786,974,973	838,628,044	828,183,881
管理経費	253,328,481	279,415,705	240,282,302	233,877,055	240,059,776
徴収不能額等	6,438,830	5,423,773	1,798,961	1,442,745	1,215,500
教育活動支出計	2,526,608,413	2,482,856,749	2,515,327,342	2,475,744,401	2,513,855,721
教育活動収支差額	△ 324,656,954	△ 358,043,521	△ 194,803,805	△ 274,258,961	△ 303,005,756
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	53,793,235	53,217,917	46,272,772	30,749,356	29,106,044
その他の教育活動外収入	27,520,000	13,000,000	21,000,000	23,000,000	6,000,000
教育活動外収入計	81,313,235	66,217,917	67,272,772	53,749,356	35,106,044
事業活動支出の部					
借入金等利息	562,179	412,492	197,929	34,088	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	562,179	412,492	197,929	34,088	0
教育活動外収支差額	80,751,056	65,805,425	67,074,843	53,715,268	35,106,044
経常収支差額	△ 243,905,898	△ 292,238,096	△ 127,728,962	△ 220,543,693	△ 267,899,712
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	14,546,999	7,570,410	62,772,670	131,999
その他の特別収入	524,640	8,991,064	1,291,938	2,290,965	1,410,036
特別収入計	524,640	23,538,063	8,862,348	65,063,635	1,542,035
事業活動支出の部					
資産処分差額	30,829,254	7,508,295	21,155	13,751	21,463,171
その他の特別支出	2,193,927	495,957	492,700	245,522	601,229
特別支出計	33,023,181	8,004,252	513,855	259,273	22,064,400
特別収支差額	△ 32,498,541	15,533,811	8,348,493	64,804,362	△ 20,522,365
基本金組入前当年度収支差額	△ 276,404,439	△ 276,704,285	△ 119,380,469	△ 155,739,331	△ 288,422,077
基本金組入額合計	△ 459,745,856	△ 672,340,962	△ 326,027,853	△ 63,288,761	△ 20,614,310
当年度収支差額	△ 736,150,295	△ 949,045,247	△ 445,408,322	△ 219,028,092	△ 309,036,387
前年度繰越収支差額	△ 833,188,910	△ 1,516,857,456	△ 2,465,902,703	△ 2,670,877,649	△ 2,870,608,969
基本金取崩額	52,480,749	0	240,433,376	19,296,772	75,109,164
翌年度繰越収支差額	△ 1,516,858,456	△ 2,465,902,703	△ 2,670,877,649	△ 2,870,608,969	△ 3,104,536,192

(参考)

事業活動収入計	2,283,789,334	2,214,569,208	2,396,658,657	2,320,298,431	2,247,498,044
事業活動支出計	2,560,193,773	2,491,273,493	2,516,039,126	2,476,037,762	2,535,920,121

イ) 財務比率の経年比較

人件費比率	67.0%	68.3%	62.2%	62.2%	64.3%
教育研究経費比率	32.3%	32.0%	33.0%	37.2%	36.9%
管理経費比率	11.1%	12.8%	10.1%	10.4%	10.7%
事業活動収支差額比率	△ 12.1%	△ 12.5%	△ 5.0%	△ 6.7%	△ 12.8%
学生生徒納付金比率	50.4%	51.5%	48.5%	51.0%	49.2%
経常収支差額比率	△ 10.7%	△ 13.3%	△ 5.3%	△ 9.8%	△ 11.9%

(4) その他

1) 有価証券の状況

(ア) 総括表

(単位 円)

		当年度(令和5年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産他	1,297,887,402	1,426,612,700	128,725,298
(うち満期保有目的の債券)		(1,297,887,402)	(1,426,612,700)	(128,725,298)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	減価償却引当特定資産他	1,307,896,781	1,183,188,500	△124,708,281
(うち満期保有目的の債券)		(1,307,896,781)	(1,183,188,500)	(△124,708,281)
合 計	減価償却引当特定資産他	2,605,784,183	2,609,801,200	4,017,017
(うち満期保有目的の債券)		(2,605,784,183)	(2,609,801,200)	(4,017,017)

(イ) 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	2,605,784,183	2,609,801,200	4,017,017

2) 借入金の状況

該当なし

3) 学校債の状況

該当なし

4) 寄付金の状況

①一般寄付金

(単位 円)

法 人	函館大学	函 館 短期大学	函館看護 専門学校	函館歯科衛生士 専門学校	函短付設調理 製菓専門学校	函大付属 有斗高校	函大付属 柏稜高校	函短付属 幼稚園	計
						61,000			61,000

②特別寄付金

(単位 円)

区 分	法 人	函館大学	函 館 短期大学	函館看護 専門学校	函館歯科衛生士 専門学校	函短付設調理 製菓専門学校	函大付属 有斗高校	函大付属 柏稜高校	函短付属 幼稚園	計
教育活動支援	1,000	10,370,000	132,000	58,167	43,167	143,666	114,000	96,000	42,000	11,000,000
社会貢献活動助成			70,000							70,000
啓発活動推進事業			60,000							60,000
卒業後研修会援助					50,000					50,000
全国大会出場時援助							98,000			98,000
キッズガーデンサポート事業									15,000	15,000
施設設備支援								400,000	40,000	440,000
計	1,000	10,370,000	262,000	58,167	93,167	143,666	212,000	496,000	97,000	11,733,000

5) 補助金の状況

(単位千円)

区 分	法 人	函館大学	函 館 短期大学	函館看護 専門学校	函館歯科衛生士 専門学校	函短付設調理 製菓専門学校	函大付属 有斗高校	函大付属 柏稜高校	函短付属 幼稚園	計
私立大学等 経常費補助		114,864	78,584							193,448
授業料等減免 事業		42,187	23,468							65,655
支援機構経済 対策支援金		653								653
道内事業者等 事業継続緊急	200									200
函館市事業者 物価高騰緊急	50									50
物価高騰対策 支援事業					240	400	1,320	1,080	150	3,190
学校保健特別 対策事業							1,191	900		2,091
私立高等学校授 業料軽減							2,058			2,058

私立高等学校管理運営事業							173,316	177,383		350,699
同上(過疎)							19,590	3,376		22,966
同上(小規模)							8,000	9,000		17,000
私立高等学校就学支援金事務費							498	552		1,050
私立専修学校管理運営事業					3,510	2,642				6,152
私立専修学校修学支援事業			15,105	16,514	4,507					36,126
私立幼稚園管理運営事業									921	921
子育て支援対策事業									500	500
子育て支援対策事業(ICT)									519	519
給食原材料費等支援事業									114	114
看護職員養成施設運営支援				18,510						18,510
結核予防費		25								25
図書館図書整備費		1,800								1,800
私立学校運営助成費	10,470		5,693				11,321	11,405		38,889
私立専修学校運営助成費				3,047	2,837	2,607				8,491
函館市学生生活支援事業費	3,490		2,080	1,100	960	660				8,290
体育関係派遣補助金							180			180
函館市一時預かり事業									2,288	2,288
保育施設等物価高騰支援									600	600
施設型給付費									69,623	69,623
児童福祉施設等感染症拡大			904						271	1,175
道基金協会防災省資源助成								2,000		2,000
道私立専修学校次世代職業体験				99		297				396
計	250	173,489	110,729	37,861	24,061	11,113	217,474	205,696	74,986	855,659

6) 収益事業の状況

(単位千円)

	自動車学校	不動産賃貸	児童館
売上高	429,317	1,716	36,599
売上原価	2,656	0	0
売上総利益	426,661	1,716	36,599
販売費及び一般管理費	411,276	8,869	39,746
営業利益	15,385	△ 7,153	△ 3,147
営業外収益	1,786	0	251
経常利益	17,171	△ 7,153	△ 2,896
特別利益	183	0	0
学校会計繰入前税引前当期純利益	17,354	△ 7,153	△ 2,896
学校会計繰入額	6,000	0	0
税引前当期利益	11,354	△ 7,153	△ 2,896
法人税・住民税及び事業税	1,068	0	0
当期利益	10,286	△ 7,153	△ 2,896

7) 関連当事者等との取引の状況

該当なし

8) 出資会社との取引の状況

該当なし

9) 学校法人間財務取引

該当なし

(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営指標のなかで、最も重要なものは経常収支差額比率である。

本年度は11.9%のマイナスとなった。この比率が十分でない大きな原因は経常収入の減少、中でも少子化による学生生徒等納付金の減少であり、一方で経常支出における人件費、教育研究経費および管理経費の削減努力をしているにもかかわらず、減収額が削減額を上回っていることにある。今後、様々な工夫を重ね、教育サービスの充実をはかりながらも経常収支差額の増加を図り、財務体質の改善に努める必要がある。学齢人口の一層の減少期を迎えた現在、私立学校を取り巻く環境がますます厳しさを増している中で、経費の節減は勿論の事であるが、最も大切なのは如何にして教育・研究の成果が学生・生徒等とその保護者を含む社会から評価され、厚い信頼を得るかである。適正な学生生徒数と収入の確保は、その帰結である。

そのためには、大学を頂点として本学園の各校それぞれが顧客ニーズおよび満足度を踏まえ、最善の努力をし、互いに協力し合って共存共栄の道をあゆんでいくことができるよう本法人として中・長期的視点にたった経営や財政の運営に向けて今後も一層努力する必要がある。